

# 対象事業の政策・施策体系について

## 1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
緊急通報システム事業		健康福祉局長寿社会部高齢施策推進課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	暮らしの確かな安全・安心を確保します	施策名	地域全体で支える福祉の仕組みづくり

## 2. 「堺市マスタープラン」における「地域全体で支える福祉の仕組みづくり」に対する考え方

### ■ 現状と課題

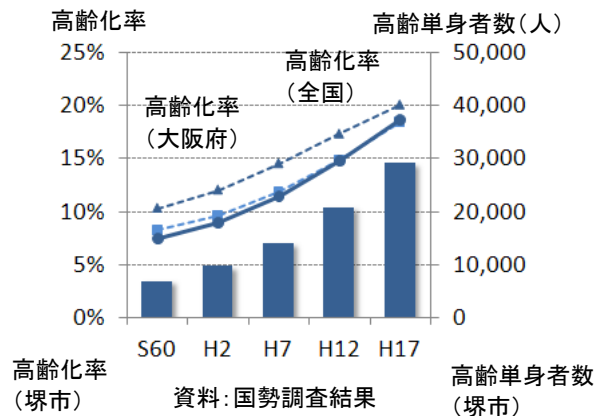
本市では、急激に高齢化が進行し、一人暮らしの高齢者も増加しています。本市の高齢化率※は、かつて全国平均に比べ低い水準にありましたが、近年は全国平均に迫っています。

核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により、家庭や地域の相互扶助機能の弱体化が懸念されるなかで、高齢化に伴う福祉ニーズの拡大に対応していくことが求められています。

高齢化の進行等に伴い、要介護・要支援認定者の推移にも表れているように、生活するうえでの支援を必要とする人も増加しています。

また、虐待や孤立死なども含め、従来の福祉制度では対応困難な、多様化・複合化した問題も発生しています。

高齢化率※と堺市の高齢単身者数(65歳以上)



堺市の要介護・要支援認定者数



### ■ 施策展開の方向性

各種福祉サービスの充実を図るとともに、高齢者をはじめ誰もが住み慣れた場所で自分らしく暮らせるよう、地域全体で支え合うことのできる福祉の仕組みづくりを進めます。

### ■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「困った時に相談できたり助けてくれる人が身近にいる」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	76.6% (平成22年7月)	90%
堺市社会福祉協議会のボランティア登録者数	10,574人 (平成21年度末)	20,000人

## 平成25年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	3-③	事務事業名	緊急通報システム事業					
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	高齢施策推進	課	作成担当者	道家・竹浦

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します					
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり					
			細施策	2	高齢者生活支援の推進					
			再掲(政策・施策・細施策番号)							
	2	事業期間	開始	開始	9	年度	～	終了	年度	(終期を定めていない場合は開始年度のみ)
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	無		
	5	根拠法令	堺市高齢者緊急通報システム事業実施要綱			6	関連計画	堺市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	7	事業の背景(実施の経緯)	平成9年度から事業開始。 平成16年度までは、国の在宅福祉国庫補助金の対象事業で国庫補助1/2。(平成17年度からは交付税化) 平成25年度から事業の一部を介護保険法の地域支援事業で実施し、この部分の市負担は19.75%。							
	8	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	病弱の一人暮らし高齢者等							
	9	事業の目的(どんな状況にしたいのか)	緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支える。							

事業実施状況 (Do)	10	事業の内容(何をやるのか)	高齢者等宅に緊急通報装置を設置する。緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者に通報され健康面の相談等ができる。						
	11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
			<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他( )				
		直接実施以外の支出先	大阪ガスセキュリティサービス株式会社						
			項 目	単位	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度予算	
	12	主な事業費内訳	事業費 (a)	千円	56,347	49,805	48,350	51,144	
			委託料	千円	31,619	33,044	33,825	34,730	
			装置購入費	千円	24,728	16,485	14,459	15,901	
			その他	千円		276	66	513	
		財源内訳	国・府支出金	千円				14,487	
市債			千円						
一般財源			千円	55,421	49,057	47,693	30,784		
	その他(介護保険第1号保険料)	千円				5,134			
	その他(利用者負担金)	千円	926	748	657	739			
13	職員数内訳	人件費 (b)	千円	2,100	2,100	4,150	4,100		
		正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	0.2	0.2	0.5	0.5		
		任期付短時間職員従事者数	人						
		再任用短時間職員従事者数	人						
		再雇用職員従事者数	人						
		非常勤職員従事者数(再雇用含まず)	人						
		短期臨時職員従事者数	人						
	人材派遣労働者数	人	0.1	0.1					
14	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	58,447	51,905	52,500	55,244			
15	対象者(利用者)数 (d)	人	5,415	5,462	5,441	5,500			
16	単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	11	10	10	10			

## 平成25年度 事務事業総点検シート(2)

事業番号	3-③	事務事業名	緊急通報システム事業					
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	高齢施策推進	課	作成担当者	道家・竹浦

事業実施状況(D.O.)	17	活動指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
			設置件数	件	目標	8,378	8,656	9,029	9,584			
					実績	5,415	5,462	5,441	/			
					達成率	65%	63%	60%	/			
			活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円	11	10	10	/			
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など		高齢者のみ世帯(独居高齢者や高齢者夫婦等)×10%(65歳以上人口における要介護度2~5の方の割合)							
			指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
					目標							
					実績							
					達成率	%	%	%	/			
			活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円							
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など									
			【数値以外の目標や実績など】									
			事業実施状況(D.O.)	18	成果指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
						救急出動件数	件	目標	325	328	326	334
								実績	697	753	695	/
								達成率	214%	230%	213%	/
指標設定の考え方・算出方法・計算式など		設置件数×6%(人口における出動件数の割合)										
指標名	単位					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
相談通報件数	件	目標										
		実績				1,910	2,027	1,968	/			
		達成率				%	%	%	/			
指標設定の考え方・算出方法・計算式など												
【数値以外の目標や実績など】		高齢者が住み慣れた地域で生活することに寄与できている。										

事業の振り返り(Check)	19	必要性の点検	①公益性		
			(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
			<input type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input checked="" type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	高齢者の緊急事態に迅速に対応している。
			②市の関与の合理性		
			市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	消防局とも連携して事業を実施し、高齢者の在宅生活の安全を確保しているため。	
			③市民ニーズとの合致性		
			市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	一部把握している。窓口や高齢者実態調査による。	
			④政策・施策に対する目的適合性		
上位施策に対する貢献度	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	高齢者の在宅生活を支えるためには必要であるため。				
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化					
時代適合性について	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	独居高齢者の増加に伴い、必要性がより高まっている。				

## 平成25年度 事務事業総点検シート(3)

事業番号	3-③	事務事業名	緊急通報システム事業					
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	高齢施策推進	課	作成担当者	道家・竹浦

有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性		(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準			
	②成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)		本システムの存在を知らないことから、未導入の高齢者世帯に対して、その有効性を伝える手段を確立できていないため。	
	③活動実績における費用対効果		(左記の判断理由・根拠)	
	(活動実績単位コストの経年変化) <input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 縮減傾向		(効率化の必要性) <input type="checkbox"/> 効率化の可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 効率化の可能性はない	現行のシステムが、最も有効と考えているため。
事業の振り返り(Check)	④類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能			
	⑤受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性		(判断理由・根拠)	
	負担を求める必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		既に所得に応じた負担あり(所得税課税世帯は、設置時に8,400円を負担)	
	見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
	堺市	実施	浜松市	実施
	札幌市	実施	名古屋市	実施
	仙台市	実施	京都市	実施
	さいたま市	実施	大阪市	実施
	千葉市	実施	神戸市	実施
	川崎市	実施	岡山市	実施
	横浜市	実施	広島市	実施
	相模原市	実施	北九州市	実施
	新潟市	実施	福岡市	実施
	静岡市	実施	熊本市	実施
	別紙参照			
	【国等の基準との比較】			
	国基準なし			
【近隣市の状況】				
大阪府下全ての市町村で実施				

担い手の点検	①民間実施の可能性		(具体的内容、検討すべき業務がない理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない		業務委託済み	
	②国・府・広域連携の可能性		(具体的内容、検討すべき業務がない理由)	
<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない		事業の性質上不可(消防局が広域化されれば可能)		
③市民協働の可能性		(具体的内容、市民協働の可能性がない理由)		
<input checked="" type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない		協力者として市民の方を登録し、協力してもらっている。		

## 平成25年度 事務事業総点検シート(4)

事業番号	3-③	事務事業名	緊急通報システム事業					
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	高齢施策推進	課	作成担当者	道家・竹浦

改善の方向性 (Action)	23	今年度における改善策	現状の課題	緊急通報システムを利用できる電話回線がNTTアナログ回線及びソフトバンクテレコムおとくラインに限られており、他の回線を使用している者は利用できない。新たなシステムの開発を待つ。				
		今年度における改善策	今年度から事業の一部を介護保険法の地域支援事業で実施し、この部分の市負担は19.75%であるため、予算ベースで一般財源の負担を19,621千円削減した。					
		改善策	コスト削減が見込まれる場合はその内訳					
		改善策						

改善の方向性 (Action)	24	次年度以降の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
			拡充	/	/	/	○
			現状維持	/	/	/	/
			縮小	/	/	/	/
			廃止	/	/	/	/
			/	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
公金投入の方向性(人件費含む)							

改善の方向性 (Action)	25	次年度以降の取組方針	次年度以降の取組方針				
		取組方針	事業内容については継続して実施し、広報活動を行い普及に努める。				
		取組方針	コスト削減が見込まれる内容				

## 緊急通報システムについて

## (概要)

緊急通報システム事業は、一人暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることを目的にしています。

緊急通報ボタンまたはペンダント式ボタンを押すだけで、消防本部へハンズフリー(受話器を取らずに通話ができる)で緊急時の通報ができ、救急車や消防車の出動を依頼することができます。

また、相談通報用ボタンを押すと相談受付センターにつながり、専門の看護師や保健師に健康面などの相談をすることができます。

## (対象者)

- ① おおむね65歳以上の病弱等の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方。
- ② 昼間または夜間に独居(同居家族が就労・就学等のために日中または夜間の大半において不在)となるおおむね65歳以上の病弱等高齢者。

## (費用)

- ・所得税非課税世帯の方は無料、課税世帯の方は負担金8,400円
- ・対象者②の方は負担金32,000円(所得税課税世帯の方は32,000円に加え8,400円も必要です)

## (申請)

住所を管轄する各区役所地域福祉課に申請してください。

緊急通報システムの利用申請をするにあたっては、利用者の状況確認等に協力してもらうことができる協力者を2名確保していただくこと、また民生委員の意見などが必要になります。

<協力者を2名確保できない場合は、堺市より業務委託している大阪ガスセキュリティサービス(OSS)がご自宅の鍵を預かり、協力者の役割を担う制度もあります。>

## 申請に必要な書類

- ① 堺市高齢者緊急通報システム利用申請書
- ② 同意書
- ③ 堺市高齢者緊急通報装置使用貸借契約書(2部)

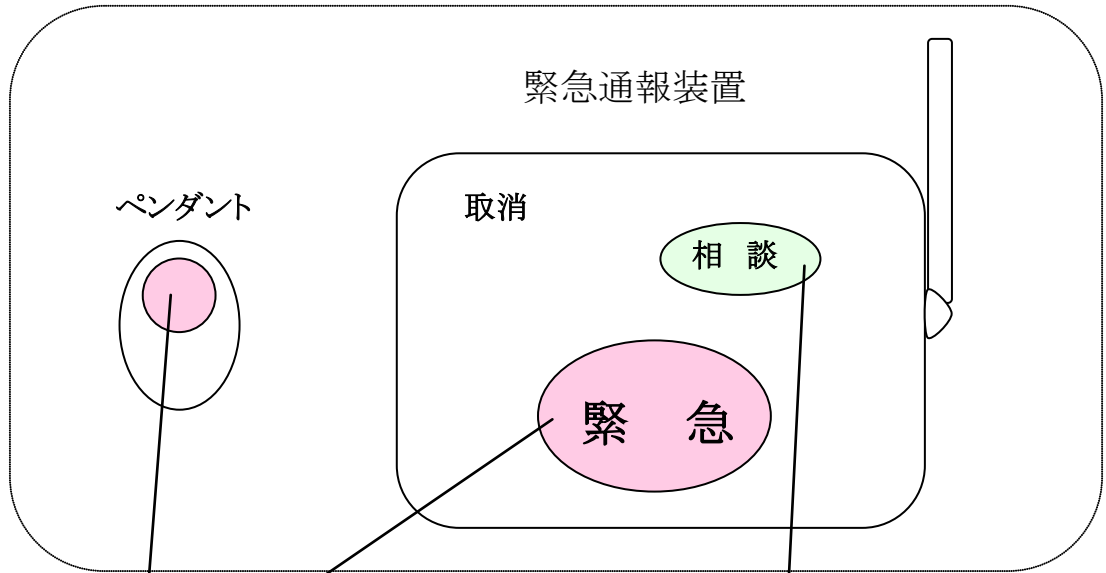
## (電話回線について)

- ・ 緊急通報システムは、NTTアナログ電話回線(NTT一般電話回線のこと。NTT光回線は利用できません)又はソフトバンクテレコムおとくラインで利用できます。
- ・ 光回線、KDDI、J:COM、IP電話等では、正常に通報できない場合があります。
- ・ ADSL回線を利用されている場合は、別に工事が必要となり、工事費用の6,300円を負担していただきます。

## (ご注意)

- ・ 協力者は、できるだけ近隣の方でお願いします。協力者には、利用者の状況確認(通報はあったが応答がなかった時)や救急搬送後の戸締り等に協力していただきます。
- ・ 申請後に住所変更や協力者の変更があった時は、必ずご連絡をお願いします。
- ・ 表札は、必ずつけておいてください。(ポストなどへの名前の表示でも結構です。)

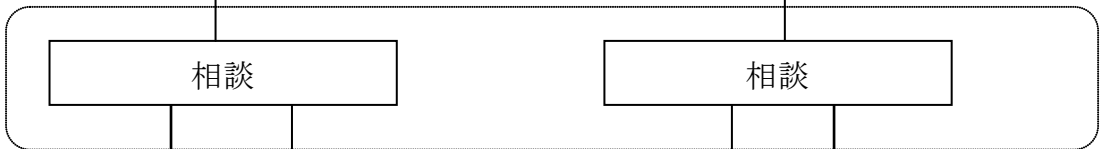
① 通報



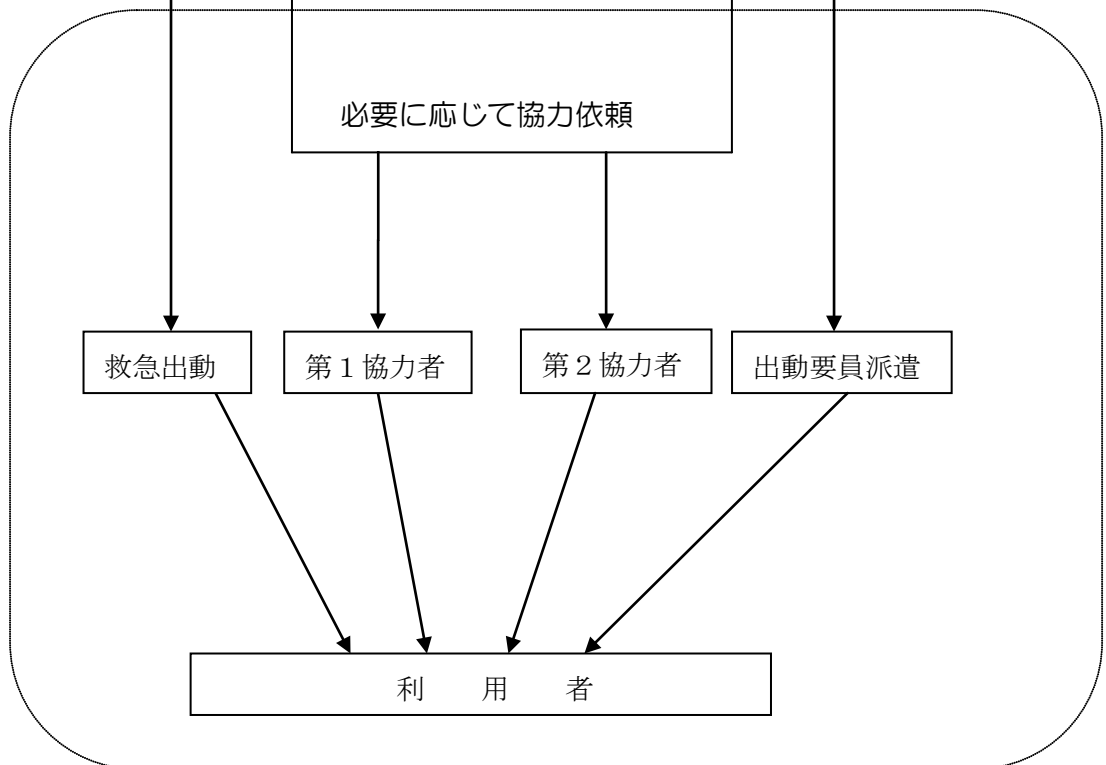
② 受言



③ 確認



④ 出動 (必要に応じて)





## 別紙2

## 政令指定都市 20都市比較（高齢者緊急通報システム事業）

調査都市	政令指定都市		備 考	堺市
高齢化率平均	21.44 %			23.1 %
通報受報先	① 消防局 6市 ② 民間事業者 12市 ③ 消防局または民間事業者 1市 ④ 消防局および民間事業者 1市		札幌、相模原、名古屋、京都、神戸、岡山、北九州 さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、浜松、 大阪、広島、静岡、福岡、熊本 仙台（選択方式） 堺市	堺市消防局指令室（緊急ボタン） 委託業者（相談ボタン）
対象者				
所得制限の有無	① 有 1市 ② 無 19市		静岡	無
自宅鍵預託（協力員、受託事業者へ）	① 有 2市 ② 無 18市		仙台、川崎	協力員を委託業者に依頼した場合のみ有
使用回線指定（アナログ回線のみ等）	① 有 15市 ② 無 4市 ③ その他（業者により異なる） 1市		さいたま、横浜、広島、福岡 新潟	有 NTTの一般電話（アナログ）回線、 ソフトバンクテレコムおとくライン
地域協力員の有無	① 有 17市 ② 無 3市		〔1名〕横浜、相模原、 〔2名〕札幌、仙台、千葉、新潟、名古屋、京都 大阪、堺、神戸、広島、北九州、福岡、熊本、静岡 〔3名以上〕岡山 さいたま、川崎、浜松	有 原則2名必要。いない場合は、 委託業者に依頼することも可能
高齢者人口に対する設置率平均（設置台数/65歳人口×100）	1.34%			2.67%
利用者負担金の徴収	① 有 18市 ② 無 2市		〔設置時等のみ徴収〕 札幌、さいたま、千葉、岡山、堺、熊本 〔月額利用料徴収〕仙台、横浜、相模原、川崎、新潟 浜松、名古屋、京都、大阪、広島、福岡 〔設置時及び月額利用料徴収〕北九州 〔利用者負担なし〕神戸、静岡	所得税課税世帯のみ設置時に8,400円 昼間（夜間）独居の場合32,000円 機器は無料で貸与
機器保守・経費				
端末装置保守管理費	① 市が負担する 19市 ② 利用者が負担する 市 ③ その他 1市		※レンタル、業務委託業者対応を含む 名古屋（自己負担有の場合は利用者が負担）	市（区）が管理・対応する
消耗品費（電池等）	① 市が負担する 16市 ② 利用者の一部負担あり 2市 ③ その他 2市		※レンタル、業務委託業者対応を含む 相模原、神戸 岡山（課税状況により利用者負担有） 福岡（機器給付は利用者負担）	市（区）が負担する
機器移設費（住所変更、屋内設置箇所変更等）	① 市が負担する 12市 ② 利用者が負担（一部負担含む） 6市 ③ その他 2市		※業務委託業者対応含む 仙台、さいたま、大阪、神戸、岡山、静岡 名古屋（屋内移転は利用者負担）、 北九州（給付分は市、レンタルは利用者）	市（区）が負担する
機器修繕費	① 市が負担する 18市 ② 利用者が負担する 2市 ③ その他 市		※利用者の故意過失除く。 レンタル、業務委託業者対応含む。 神戸、静岡	市（区）が負担する
端末機の保有形態	① 購入している 5市 ② 借上げしている（リース、レンタル、業務委託業者対応） 12市 ③ その他 3市		札幌、仙台、堺、神戸、岡山、 さいたま、横浜、川崎、相模原、新潟、浜松、名古屋 京都、大阪、広島、福岡、熊本 千葉（所得税課税世帯は購入、非課税世帯はレンタル） 静岡（不明）、北九州	購入している 富士通HNC612 1台あたり 約32,000円
事業費について				
利用者一人あたり事業費平均（H24予算/利用者数）	24,159円		① 消防直通方式平均 14,414円 ② 民間事業者委託方式平均 31,063円 ③ 消防直通及び民間業者委託選択方式 33,087円	8,886円